

平成30年7月31日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

平成30年5月分

沖 縄 県

統計情報のアドレス
沖縄県のホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- ② 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

5月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は215,962円で、対前年同月比3.0%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は213,082円で、対前年同月比2.2%の減少となっている。

所定内給与は200,328円で対前年同月比2.5%減少、超過労働給与は12,754円であった。特別に支払われた給与は2,880円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比で見ると、運輸業、郵便業が39.0%、複合サービス事業が14.4%、教育、学習支援業が10.0%、電気・ガス・熱供給・水道業が6.5%、製造業が4.8%、サービス業(他に分類されないもの)が4.0%、学術研究、専門・技術サービス業が3.5%、建設業が1.1%増加し、医療、福祉が12.5%、不動産業、物品賃貸業が10.5%、宿泊業、飲食サービス業が8.6%、情報通信業が6.5%、金融業、保険業が4.4%、卸売業、小売業が2.6%、生活関連サービス業、娯楽業が1.9%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

5月の総実労働時間は146.1時間で、対前年同月比1.8%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.4時間で、対前年同月比1.0%減少した。

所定外労働時間は7.7時間で、対前年同月比14.5%減少した。

平均出勤日数は19.5日で、対前年同月差0.1日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

5月の月末推計常用労働者数は456,264人で、対前年同月比で2.0%増加し、そのうちパートタイム労働者数は142,755人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.70%、離職率2.16%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

5月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では273,009円、パートタイム労働者では90,225円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では168.8時間、パートタイム労働者では95.9時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.8日、パートタイム労働者では16.5日であった。

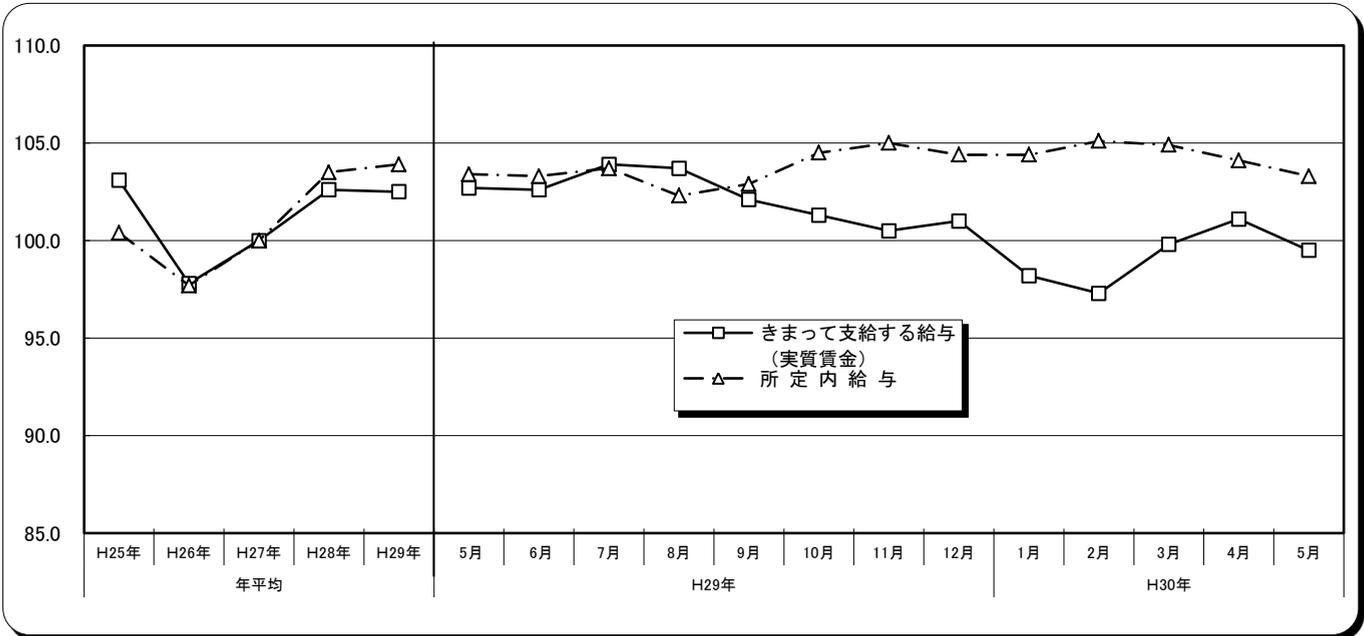
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.52%、パートタイム労働者では5.30%、離職率は、一般労働者で1.37%、パートタイム労働者で3.90%であった。

〈付表6〉

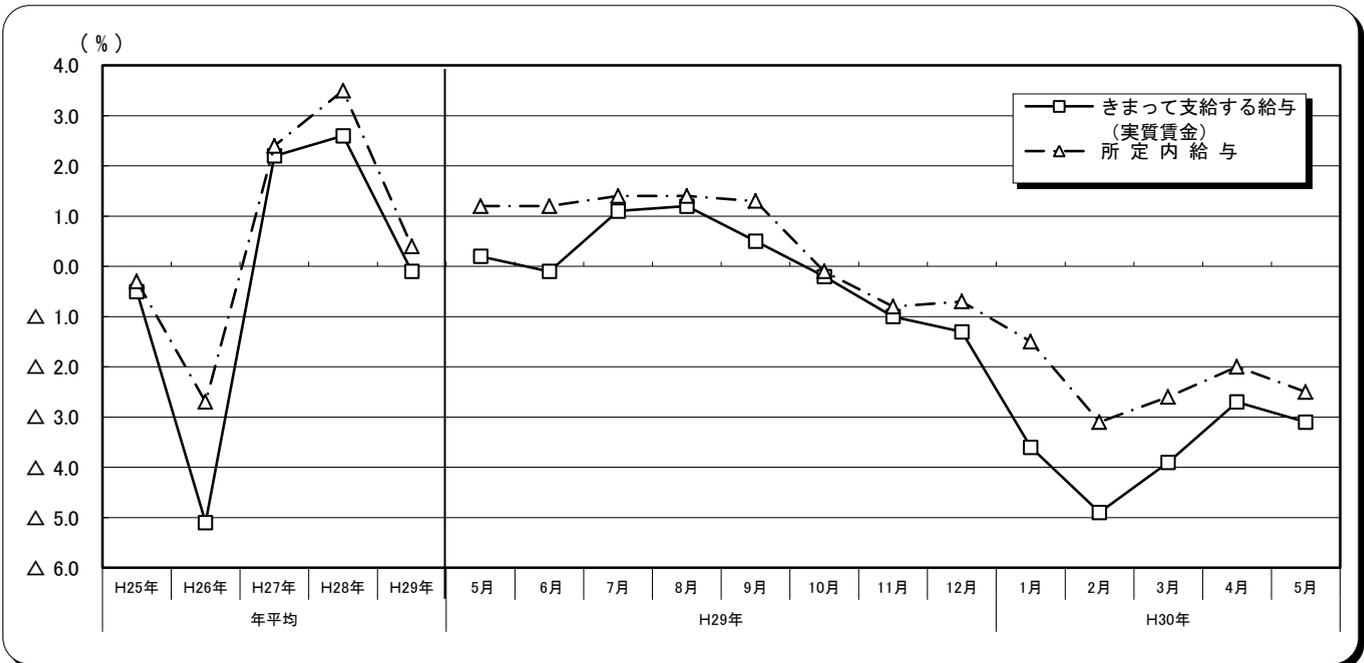
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



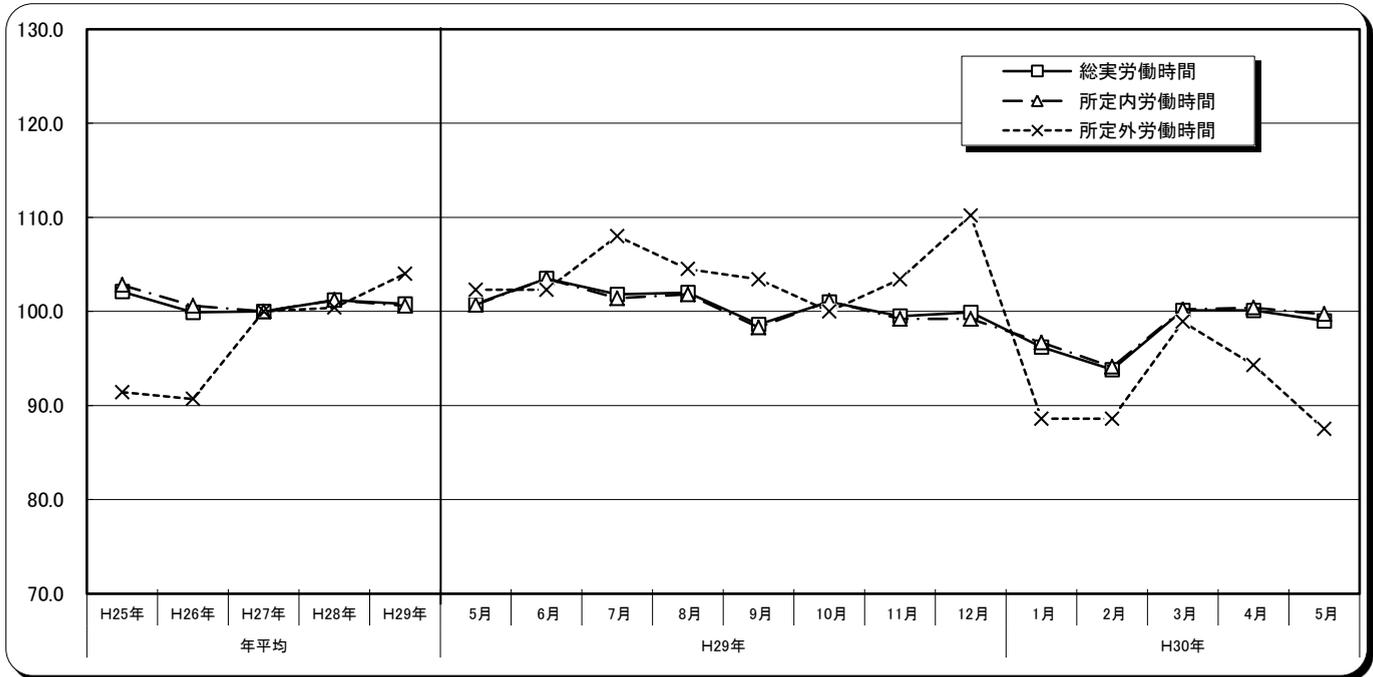
<前年同月比>



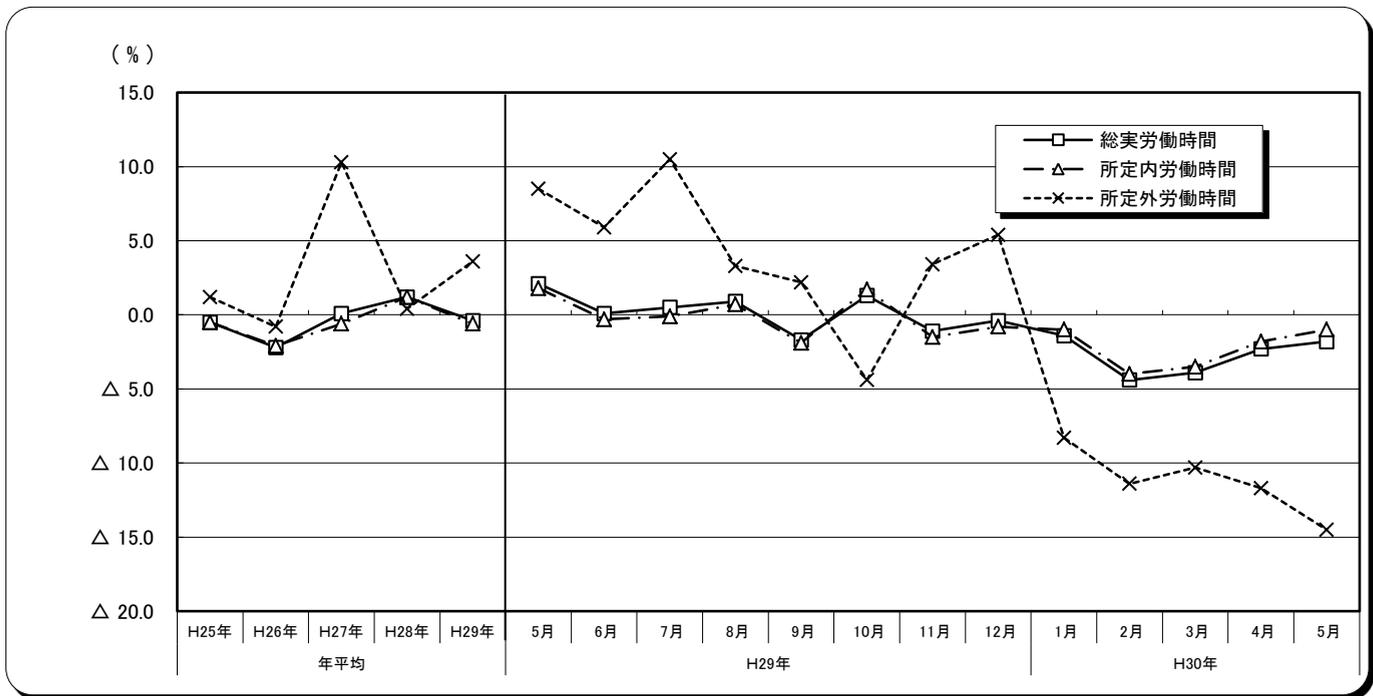
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

5月分

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与						特別に支払 われた給与	
	円	%	%	円	%	%	うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		
							対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比		対前年 同月比
TL 調 査 産 業 計	215,962	△ 2.0	△ 3.0	213,082	△ 1.5	△ 2.2	200,328	△ 2.5	12,754	2,880	
D 建 設 業	262,806	△ 0.6	0.4	262,495	△ 0.7	1.1	243,791	△ 0.7	18,704	311	
E 製 造 業	207,723	△ 5.7	4.1	207,031	△ 2.1	4.8	187,001	2.4	20,030	692	
F 電 気・ガ ス 業	433,592	3.5	6.3	433,269	3.7	6.5	387,034	4.9	46,235	323	
G 情 報 通 信 業	263,332	△ 5.8	△ 5.8	260,707	△ 2.6	△ 6.5	237,040	△ 8.1	23,667	2,625	
H 運 輸 業, 郵 便 業	269,694	0.8	38.8	268,477	1.2	39.0	231,166	31.6	37,311	1,217	
I 卸 売 業, 小 売 業	168,339	△ 8.1	△ 4.0	168,009	△ 1.5	△ 2.6	158,838	△ 2.6	9,171	330	
J 金 融 業, 保 険 業	282,456	△ 3.3	△ 21.1	282,163	△ 2.6	△ 4.4	270,292	△ 0.4	11,871	293	
K 不 動 産・物 品 質 貸 業	206,186	△ 1.3	△ 11.7	206,000	△ 1.2	△ 10.5	195,056	△ 11.7	10,944	186	
L 学 術 研 究 等	295,378	1.0	5.7	288,436	△ 1.2	3.5	272,459	2.8	15,977	6,942	
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	123,349	△ 0.7	△ 10.0	123,278	△ 0.5	△ 8.6	117,339	△ 6.7	5,939	71	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	164,106	△ 5.7	△ 9.3	163,299	△ 5.7	△ 1.9	155,061	△ 1.6	8,238	807	
O 教 育, 学 習 支 援 業	316,992	△ 5.8	10.4	316,149	△ 6.1	10.0	313,197	11.1	2,952	843	
P 医 療, 福 祉	235,941	0.7	△ 11.8	228,525	△ 1.9	△ 12.5	216,849	△ 11.9	11,676	7,416	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	302,569	△ 5.2	24.3	276,014	0.1	14.4	256,600	15.5	19,414	26,555	
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	176,350	3.2	6.0	169,866	0.9	4.0	159,261	4.1	10,605	6,484	
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	275,508	△ 0.5	2.1	263,179	△ 1.3	1.4	243,775	1.3	19,404	12,329	

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃 金 指 数 （規模5人以上）

(指数：平成27年=100)

5月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
		%		%		%		%		%		%
平 成 25 年	100.1	△ 0.5	103.7	△ 1.0	99.5	△ 0.1	103.1	△ 0.5	100.4	△ 0.3	96.5	0.4
平 成 26 年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8
平 成 27 年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平 成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平 成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平 成 29 年 5月	92.4	0.3	91.8	△ 0.3	103.3	0.8	102.7	0.2	104.4	1.2	100.6	0.6
6月	135.1	△ 1.6	134.2	△ 2.2	103.3	0.5	102.6	△ 0.1	104.4	1.2	100.7	0.6
7月	111.1	△ 0.5	110.2	△ 1.3	104.7	1.7	103.9	1.1	105.1	1.4	100.8	0.7
8月	99.0	△ 0.3	97.8	△ 1.2	104.9	2.0	103.7	1.2	104.9	1.4	101.2	0.9
9月	91.9	1.4	90.6	0.4	103.5	1.5	102.1	0.5	104.1	1.3	101.4	1.0
10月	91.2	1.0	89.9	0.8	102.8	0.1	101.3	△ 0.2	103.3	△ 0.1	101.5	0.3
11月	91.8	△ 1.9	90.3	△ 2.4	102.2	△ 0.5	100.5	△ 1.0	102.5	△ 0.8	101.7	0.5
12月	167.9	0.8	164.8	△ 0.2	102.9	△ 0.2	101.0	△ 1.3	103.0	△ 0.7	101.9	1.1
平 成 30 年 1月	88.8	△ 1.3	87.1	△ 3.1	100.2	△ 1.8	98.2	△ 3.6	100.8	△ 1.5	102.0	1.9
2月	87.3	△ 4.6	85.5	△ 6.5	99.3	△ 3.0	97.3	△ 4.9	99.7	△ 3.1	102.1	2.0
3月	94.0	△ 1.5	92.3	△ 3.1	101.6	△ 2.2	99.8	△ 3.9	101.8	△ 2.6	101.8	1.7
4月	91.4	△ 2.4	90.1	△ 3.3	102.5	△ 1.7	101.1	△ 2.7	102.9	△ 2.0	101.4	1.0
5月	89.6	△ 3.0	88.3	△ 3.8	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.8	△ 2.5	101.5	0.9
前 月 増 減 率	△ 2.0		△ 2.0		△ 1.5		△ 1.6		△ 1.1		0.1	

(注) 1. 付表1の注1. 参照

2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

5月分

産 業	総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間			出 勤 日 数		
	時間	対前月比	対前年 同月比	時間	対前月比	対前年 同月比	時間	対前月比	対前年 同月比	日	対前月差	対前年 同月差
		%	%		%	%		%	日		日	日
TL 調 査 産 業 計	146.1	△ 1.1	△ 1.8	138.4	△ 0.7	△ 1.0	7.7	△ 7.2	△ 14.5	19.5	0.0	△ 0.1
D 建 設 業	174.8	△ 2.0	4.3	162.4	△ 2.2	3.0	12.4	1.7	25.3	20.7	△ 0.4	0.2
E 製 造 業	164.8	△ 2.9	5.8	150.1	△ 1.7	3.4	14.7	△ 13.5	37.4	20.6	△ 0.6	0.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	156.3	0.5	1.6	140.8	△ 0.7	1.1	15.5	11.6	6.9	18.8	0.1	0.6
G 情 報 通 信 業	161.4	△ 2.7	4.9	146.9	△ 2.4	3.3	14.5	△ 5.9	22.9	19.6	0.0	0.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	166.8	2.8	4.8	152.4	2.4	3.6	14.4	6.7	20.0	21.6	1.2	1.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	136.9	△ 3.0	△ 6.0	130.8	△ 2.4	△ 5.0	6.1	△ 15.3	△ 22.8	18.7	△ 0.4	△ 1.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	148.6	1.9	1.6	143.1	2.3	4.1	5.5	△ 6.8	△ 38.2	19.9	0.5	1.1
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	147.5	△ 2.8	△ 13.3	137.5	△ 1.3	△ 12.7	10.0	△ 18.7	△ 20.6	19.3	△ 0.9	△ 2.1
L 学 術 研 究 等	174.2	5.6	10.1	161.3	4.9	9.8	12.9	14.1	13.1	20.7	1.0	1.4
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	123.3	0.3	△ 9.3	118.0	1.5	△ 7.5	5.3	△ 19.7	△ 36.2	18.3	0.3	△ 1.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	142.8	△ 5.6	△ 7.7	139.0	△ 3.9	△ 4.0	3.8	△ 43.3	△ 62.4	19.5	△ 0.9	△ 1.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	151.5	△ 4.2	7.2	142.1	△ 4.4	11.0	9.4	△ 1.0	△ 29.3	19.6	△ 0.9	1.7
P 医 療 ， 福 祉	142.1	△ 1.0	△ 4.4	138.4	△ 0.9	△ 3.9	3.7	△ 5.2	△ 23.0	19.4	△ 0.1	△ 0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	159.3	△ 6.9	6.5	146.2	△ 6.9	8.7	13.1	△ 7.8	△ 13.9	19.4	△ 1.2	1.1
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	139.9	2.8	△ 1.2	132.5	3.0	△ 0.5	7.4	0.0	△ 12.9	19.2	0.5	0.1
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	140.8	△ 3.8	0.8	130.1	△ 3.5	0.9	10.7	△ 6.1	0.9	18.2	△ 0.6	0.1

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

5月分

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
		%		%		%
平 成 25 年	102.1	△ 0.5	102.8	△ 0.5	91.4	1.2
平 成 26 年	99.9	△ 2.2	100.6	△ 2.1	90.7	△ 0.8
平 成 27 年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3
平 成 28 年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4
平 成 29 年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6
平 成 29 年 5月	100.8	2.1	100.7	1.8	102.3	8.5
6月	103.5	0.1	103.5	△ 0.3	102.3	5.9
7月	101.8	0.5	101.4	△ 0.1	108.0	10.5
8月	102.0	0.9	101.8	0.7	104.5	3.3
9月	98.6	△ 1.7	98.3	△ 1.9	103.4	2.2
10月	101.0	1.3	101.1	1.7	100.0	△ 4.4
11月	99.5	△ 1.1	99.2	△ 1.5	103.4	3.4
12月	99.9	△ 0.4	99.2	△ 0.8	110.2	5.4
平 成 30 年 1月	96.2	△ 1.4	96.7	△ 1.0	88.6	△ 8.3
2月	93.8	△ 4.4	94.1	△ 4.0	88.6	△ 11.4
3月	100.1	△ 3.9	100.2	△ 3.5	98.9	△ 10.3
4月	100.1	△ 2.3	100.4	△ 1.8	94.3	△ 11.7
5月	99.0	△ 1.8	99.7	△ 1.0	87.5	△ 14.5
対 前 月 増 減 率	△ 1.1		△ 0.7		△ 7.2	

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

5月分

産 業	本 月 末 推 計 常 用 労 働 者 数			パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	人	対前月比	対前年比			
TL 調査産業計	456,264	0.6	2.0	31.3	2.70	2.16
D 建設業	28,219	0.7	3.5	5.8	0.90	0.20
E 製造業	25,305	3.2	2.4	27.9	4.47	1.23
F 電気・ガス業	3,073	0.1	5.4	4.4	0.07	0.03
G 情報通信業	12,328	△ 1.9	1.2	8.1	0.60	2.46
H 運輸業，郵便業	26,553	0.4	△ 1.0	6.3	1.99	1.65
I 卸売業，小売業	81,283	△ 0.4	1.4	51.9	1.77	2.16
J 金融業，保険業	12,383	2.0	7.7	4.7	3.90	1.89
K 不動産・物品賃貸業	8,080	1.9	1.4	23.2	3.78	1.94
L 学術研究等	12,975	0.2	3.4	8.5	4.14	3.92
M 飲食サービス業等	53,803	△ 0.6	4.4	60.5	4.74	5.33
N 生活関連サービス等	15,834	3.3	4.7	44.1	4.56	1.34
O 教育，学習支援業	35,971	1.7	3.6	20.7	2.15	0.51
P 医療，福祉	96,762	0.8	3.9	25.3	2.28	1.37
Q 複合サービス事業	2,540	△ 3.9	△ 44.6	5.1	0.57	4.57
R その他のサービス業	41,155	1.7	0.7	33.7	3.18	3.21
全国平均 (調査産業計)	50,102	0.5	1.7	30.4	2.35	2.13

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

(1) 賃金の動き

5月分

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた 額
TL 調査産業計	273,009	269,308	251,773	17,535	3,701	90,225	89,154	86,939	2,215	1,071
E 製造業	243,588	242,645	217,550	25,095	943	109,016	109,016	102,926	6,090	0
I 卸売業，小売業	251,000	250,318	234,665	15,653	682	91,724	91,719	88,555	3,164	5
P 医療，福祉	283,909	276,047	260,801	15,246	7,862	92,232	86,152	85,171	981	6,080
全国平均 (調査産業計)	352,870	335,445	309,005	26,440	17,425	98,417	97,752	94,455	3,297	665

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
TL 調査産業計	168.8	158.5	10.3	20.8	95.9	93.9	2.0	16.5
E 製造業	180.3	162.2	18.1	21.2	122.0	116.7	5.3	18.9
I 卸売業，小売業	171.7	161.7	10.0	20.4	104.5	102.1	2.4	17.1
P 医療，福祉	160.7	156.0	4.7	20.4	86.2	85.5	0.7	16.5
全国平均 (調査産業計)	164.8	150.6	14.2	19.7	85.9	83.3	2.6	14.8

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
TL 調査産業計	313,509	142,755	456,264	1.52	5.30	1.37	3.90
E 製造業	18,243	7,062	25,305	0.68	15.62	0.96	2.04
I 卸売業，小売業	39,061	42,222	81,283	0.93	2.55	1.52	2.76
P 医療，福祉	72,262	24,500	96,762	1.46	4.77	1.14	2.08
全国平均 (調査産業計)	34,851	15,251	50,102	1.51	4.26	1.43	3.71

平成30年5月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	215,962	262,529	175,964	213,082	260,981	171,940	200,328	12,754	2,880	1,548	4,024
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	262,806	276,026	176,153	262,495	275,719	175,817	243,791	18,704	311	307	336
E 製 造 業	207,723	254,562	139,926	207,031	253,413	139,896	187,001	20,030	692	1,149	30
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	433,592	455,784	325,033	433,269	455,590	324,082	387,034	46,235	323	194	951
G 情 報 通 信 業	263,332	313,511	189,744	260,707	309,461	189,207	237,040	23,667	2,625	4,050	537
H 運 輸 業 , 郵 便 業	269,694	281,556	231,611	268,477	280,309	230,490	231,166	37,311	1,217	1,247	1,121
I 卸 売 業 , 小 売 業	168,339	214,281	124,480	168,009	213,825	124,270	158,838	9,171	330	456	210
J 金 融 業 , 保 険 業	282,456	391,625	243,340	282,163	391,124	243,121	270,292	11,871	293	501	219
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	206,186	230,070	148,150	206,000	229,851	148,045	195,056	10,944	186	219	105
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	295,378	320,483	228,022	288,436	313,444	221,340	272,459	15,977	6,942	7,039	6,682
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,349	162,200	100,387	123,278	162,061	100,357	117,339	5,939	71	139	30
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	164,106	196,262	140,653	163,299	195,889	139,530	155,061	8,238	807	373	1,123
O 教 育 , 学 習 支 援 業	316,992	377,313	282,942	316,149	375,473	282,662	313,197	2,952	843	1,840	280
P 医 療 , 福 祉	235,941	318,593	208,506	228,525	317,105	199,123	216,849	11,676	7,416	1,488	9,383
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	302,569	358,647	225,609	276,014	328,985	203,317	256,600	19,414	26,555	29,662	22,292
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	176,350	214,918	146,856	169,866	212,183	137,505	159,261	10,605	6,484	2,735	9,351
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	180,531	233,933	132,282	180,474	233,845	132,254	166,944	13,530	57	88	28
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	211,992	235,527	189,325	211,992	235,527	189,325	194,305	17,687	0	0	0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	270,047	276,957	207,729	270,047	276,957	207,729	215,371	54,676	0	0	0
ES※ E 一 括 分 1	233,622	271,367	143,972	231,357	268,169	143,925	212,490	18,867	2,265	3,198	47
I-1 卸 売 業	252,082	278,022	196,004	251,729	278,005	194,923	237,645	14,084	353	17	1,081
I-2 小 売 業	136,839	174,771	109,937	136,517	174,043	109,904	129,194	7,323	322	728	33
M75 宿 泊 業	176,494	217,757	139,485	176,399	217,557	139,485	168,478	7,921	95	200	0
MS M 一 括 分	103,841	133,353	89,022	103,779	133,246	88,983	98,567	5,212	62	107	39
P83 医 療 業	301,906	446,805	256,494	291,364	446,312	242,802	271,383	19,981	10,542	493	13,692
PS P 一 括 分	179,025	216,415	166,002	174,307	214,133	160,435	169,797	4,510	4,718	2,282	5,567
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	163,443	184,755	153,105	158,600	177,051	149,650	149,590	9,010	4,843	7,704	3,455
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	153,410	182,930	135,993	145,103	179,329	124,910	136,380	8,723	8,307	3,601	11,083
RS R 一 括 分	272,774	285,502	238,927	272,774	285,502	238,927	254,021	18,753	0	0	0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年5月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.5	20.3	18.8	146.1	162.3	132.1	138.4	150.7	127.8	7.7	11.6	4.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.7	20.8	19.7	174.8	177.7	155.4	162.4	163.8	153.1	12.4	13.9	2.3
E 製 造 業	20.6	21.3	19.6	164.8	180.6	141.7	150.1	160.9	134.3	14.7	19.7	7.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.8	19.0	18.0	156.3	158.7	144.4	140.8	142.6	131.7	15.5	16.1	12.7
G 情 報 通 信 業	19.6	20.9	17.6	161.4	172.1	145.5	146.9	156.6	132.6	14.5	15.5	12.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.6	22.0	20.3	166.8	171.5	151.6	152.4	155.6	142.0	14.4	15.9	9.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.7	19.0	18.4	136.9	149.2	124.9	130.8	140.7	121.2	6.1	8.5	3.7
J 金 融 業 , 保 険 業	19.9	20.2	19.8	148.6	163.4	143.2	143.1	152.0	139.9	5.5	11.4	3.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.3	20.1	17.5	147.5	157.1	124.3	137.5	144.8	120.0	10.0	12.3	4.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.7	20.4	21.3	174.2	174.7	172.9	161.3	160.6	163.3	12.9	14.1	9.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.3	19.7	17.4	123.3	149.1	108.0	118.0	138.9	105.6	5.3	10.2	2.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.5	19.6	19.4	142.8	152.1	136.0	139.0	146.6	133.5	3.8	5.5	2.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.6	20.5	19.2	151.5	164.6	144.1	142.1	150.6	137.3	9.4	14.0	6.8
P 医 療 , 福 祉	19.4	20.3	19.1	142.1	158.1	136.7	138.4	152.0	133.8	3.7	6.1	2.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.4	19.6	19.1	159.3	165.0	151.4	146.2	148.2	143.5	13.1	16.8	7.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.2	20.2	18.3	139.9	158.7	125.5	132.5	149.6	119.4	7.4	9.1	6.1
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.3	21.1	19.6	158.7	179.5	139.9	146.7	162.9	132.1	12.0	16.6	7.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.7	20.5	18.9	173.9	175.8	171.9	159.6	163.1	156.2	14.3	12.7	15.7
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22.4	22.6	20.9	192.0	193.8	175.9	159.2	159.6	156.1	32.8	34.2	19.8
ES※ E 一 括 分 1	20.6	21.0	19.5	164.1	176.1	135.6	151.4	159.0	133.3	12.7	17.1	2.3
I-1 卸 売 業	20.5	20.5	20.5	166.8	168.9	162.3	158.8	160.0	156.3	8.0	8.9	6.0
I-2 小 売 業	18.0	18.0	18.0	125.5	137.1	117.3	120.2	128.8	114.1	5.3	8.3	3.2
M75 宿 泊 業	20.3	20.6	20.0	153.1	165.2	142.3	148.2	158.6	138.9	4.9	6.6	3.4
MS M 一 括 分	17.6	19.3	16.7	112.3	140.8	98.1	106.9	128.7	96.0	5.4	12.1	2.1
P83 医 療 業	20.0	20.6	19.9	150.2	165.0	145.7	144.6	155.0	141.4	5.6	10.0	4.3
PS P 一 括 分	18.8	20.1	18.4	134.9	152.5	128.8	132.9	149.6	127.1	2.0	2.9	1.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.4	17.9	18.6	140.2	143.8	138.6	133.9	133.9	134.0	6.3	9.9	4.6
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.8	20.0	18.0	132.2	155.8	118.3	125.2	145.7	113.1	7.0	10.1	5.2
RS R 一 括 分	21.1	21.2	20.9	170.0	167.5	176.6	160.7	160.6	160.9	9.3	6.9	15.7

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年5月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	453,814	209,287	244,527	12,238	6,339	5,899	9,788	4,405	5,383	456,264	211,221	245,043	31.3	17.2	43.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	28,023	24,303	3,720	252	242	10	56	51	5	28,219	24,494	3,725	5.8	4.9	11.3
E 製 造 業	24,512	14,305	10,207	1,095	1,040	55	302	188	114	25,305	15,157	10,148	27.9	13.3	49.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,072	2,551	521	2	0	2	1	0	1	3,073	2,551	522	4.4	0.4	24.3
G 情 報 通 信 業	12,562	7,407	5,155	75	38	37	309	53	256	12,328	7,392	4,936	8.1	3.4	15.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	26,464	20,159	6,305	526	482	44	437	375	62	26,553	20,266	6,287	6.3	2.6	18.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	81,603	39,807	41,796	1,446	644	802	1,766	704	1,062	81,283	39,747	41,536	51.9	31.1	71.9
J 金 融 業 , 保 険 業	12,140	3,247	8,893	473	27	446	230	52	178	12,383	3,222	9,161	4.7	3.3	5.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7,934	5,595	2,339	300	258	42	154	103	51	8,080	5,750	2,330	23.2	12.5	49.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12,946	9,547	3,399	536	289	247	507	500	7	12,975	9,336	3,639	8.5	3.7	21.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	54,123	19,935	34,188	2,563	1,547	1,016	2,883	1,325	1,558	53,803	20,157	33,646	60.5	41.6	71.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,339	6,401	8,938	700	436	264	205	91	114	15,834	6,746	9,088	44.1	34.0	51.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,390	12,931	22,459	760	24	736	179	138	41	35,971	12,817	23,154	20.7	9.4	27.0
P 医 療 , 福 祉	95,892	23,768	72,124	2,185	713	1,472	1,315	238	1,077	96,762	24,243	72,519	25.3	14.6	28.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,646	1,536	1,110	15	0	15	121	72	49	2,540	1,464	1,076	5.1	0.4	11.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41,168	17,795	23,373	1,310	599	711	1,323	515	808	41,155	17,879	23,276	33.7	18.7	45.3
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	13,725	6,512	7,213	71	34	37	126	55	71	13,670	6,491	7,179	34.9	9.9	57.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1,088	536	552	0	0	0	48	28	20	1,040	508	532	3.8	5.5	2.1
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,421	2,133	288	934	934	0	5	5	0	3,350	3,062	288	33.5	36.6	0.0
ES※ E 一 括 分 1	7,278	5,124	2,154	90	72	18	123	100	23	7,245	5,096	2,149	15.7	4.3	42.7
I-1 卸 売 業	22,232	15,202	7,030	362	199	163	303	161	142	22,291	15,240	7,051	9.9	5.2	20.0
I-2 小 売 業	59,371	24,605	34,766	1,084	445	639	1,463	543	920	58,992	24,507	34,485	67.8	47.2	82.5
M75 宿 泊 業	14,478	6,857	7,621	450	243	207	427	255	172	14,501	6,845	7,656	32.8	18.1	45.9
MS M 一 括 分	39,645	13,078	26,567	2,113	1,304	809	2,456	1,070	1,386	39,302	13,312	25,990	70.7	53.7	79.4
P83 医 療 業	44,580	10,619	33,961	803	214	589	730	159	571	44,653	10,674	33,979	14.3	4.4	17.4
PS P 一 括 分	51,312	13,149	38,163	1,382	499	883	585	79	506	52,109	13,569	38,540	34.8	22.6	39.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	3,361	1,101	2,260	209	72	137	196	74	122	3,374	1,099	2,275	20.5	18.6	21.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,185	11,151	19,034	1,070	515	555	1,107	429	678	30,148	11,237	18,911	43.0	26.0	53.1
RS R 一 括 分	7,622	5,543	2,079	31	12	19	20	12	8	7,633	5,543	2,090	2.9	4.0	0.0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年5月分

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	273,009	269,308	251,773	17,535	3,701	90,225	89,154	86,939	2,215	1,071
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	271,497	271,167	251,540	19,627	330	121,098	121,098	117,455	3,643	0
E 製 造 業	243,588	242,645	217,550	25,095	943	109,016	109,016	102,926	6,090	0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	447,294	446,956	398,597	48,359	338	136,613	136,613	136,421	192	0
G 情 報 通 信 業	273,610	270,753	245,436	25,317	2,857	146,846	146,846	141,884	4,962	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	279,148	277,854	238,537	39,317	1,294	128,908	128,829	121,399	7,430	79
I 卸 売 業 , 小 売 業	251,000	250,318	234,665	15,653	682	91,724	91,719	88,555	3,164	5
J 金 融 業 , 保 険 業	290,295	290,023	277,684	12,339	272	123,413	122,696	120,326	2,370	717
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	241,568	241,325	228,428	12,897	243	90,393	90,393	85,840	4,553	0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	309,596	301,974	285,504	16,470	7,622	150,128	150,128	139,186	10,942	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	201,674	201,594	188,546	13,048	80	73,172	73,107	71,722	1,385	65
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	218,136	216,721	202,822	13,899	1,415	92,452	92,452	91,721	731	0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	369,688	368,626	364,971	3,655	1,062	114,415	114,415	114,165	250	0
P 医 療 , 福 祉	283,909	276,047	260,801	15,246	7,862	92,232	86,152	85,171	981	6,080
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	311,263	283,340	262,973	20,367	27,923	133,764	133,764	132,843	921	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	225,326	215,640	200,318	15,322	9,686	80,070	79,881	78,548	1,333	189

平成30年5月分

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調 査 産 業 計	20.8	168.8	158.5	10.3	16.5	95.9	93.9	2.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.8	177.1	164.1	13.0	17.8	137.5	135.3	2.2
E 製 造 業	21.2	180.3	162.2	18.1	18.9	122.0	116.7	5.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.8	157.5	141.3	16.2	18.0	130.1	129.9	0.2
G 情 報 通 信 業	19.8	164.6	149.1	15.5	16.8	124.8	121.6	3.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.8	169.9	154.9	15.0	19.2	120.5	115.3	5.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.4	171.7	161.7	10.0	17.1	104.5	102.1	2.4
J 金 融 業 , 保 険 業	19.9	150.0	144.3	5.7	18.8	119.2	118.2	1.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.4	163.3	151.2	12.1	15.8	96.0	92.8	3.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.8	177.1	164.4	12.7	19.0	144.7	129.9	14.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23.7	188.2	176.5	11.7	14.8	81.8	80.6	1.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21.1	171.3	164.9	6.4	17.4	105.1	104.7	0.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20.7	165.6	154.5	11.1	15.5	97.2	94.4	2.8
P 医 療 , 福 祉	20.4	160.7	156.0	4.7	16.5	86.2	85.5	0.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.4	160.8	147.1	13.7	18.4	129.6	128.9	0.7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.5	166.4	156.6	9.8	16.5	87.7	85.1	2.6

平成30年5月分

第6-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	313,509 ^人	1.52 [%]	1.37 [%]	142,755 ^人	5.30 [%]	3.90 [%]
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	26,595	0.95	0.21	1,624	0.00	0.00
E 製 造 業	18,243	0.68	0.96	7,062	15.62	2.04
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,937	0.00	0.00	136	1.48	0.74
G 情 報 通 信 業	11,330	0.57	2.41	998	0.88	3.04
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,872	1.88	1.63	1,681	3.56	1.99
I 卸 売 業 , 小 売 業	39,061	0.93	1.52	42,222	2.55	2.76
J 金 融 業 , 保 険 業	11,796	3.76	1.84	587	6.73	3.01
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,205	3.28	0.91	1,875	5.39	5.29
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,871	4.40	3.27	1,104	1.57	10.19
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,276	1.64	2.62	32,527	6.68	7.03
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,856	0.36	1.04	6,978	10.40	1.74
O 教 育 , 学 習 支 援 業	28,522	2.04	0.56	7,449	2.58	0.32
P 医 療 , 福 祉	72,262	1.46	1.14	24,500	4.77	2.08
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,410	0.36	4.80	130	4.84	0.00
R サービス業(他に分類されないもの)	27,273	1.15	1.40	13,882	7.18	6.79

結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

5月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は234,566円で、対前年同月比4.3%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は232,762円で、対前年同月比2.8%の減少となっている。

所定内給与は217,637円で対前年同月比2.4%減少、超過労働給与は15,125円であった。特別に支払われた給与は1,804円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比で見ると、運輸業、郵便業が43.2%、情報通信業が5.3%、サービス業(他に分類されないもの)が5.3%、学術研究、専門・技術サービス業が5.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が2.6%、製造業が0.9%増加し、不動産業、物品賃貸業が19.5%、医療、福祉が11.8%、生活関連サービス業、娯楽業が8.4%、金融業、保険業が6.1%、教育、学習支援業が3.9%、宿泊業、飲食サービス業が3.5%、卸売業、小売業が3.0%、建設業が2.1%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

5月の総実労働時間は147.8時間で、対前年同月比1.4%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.9時間で、対前年同月比0.4%増加した。

所定外労働時間は7.9時間で、対前年同月比25.5%減少した。

平均出勤日数は19.5日で、対前年同月差0.3日増加した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

5月の月末推計常用労働者数は258,949人で、対前年同月比で0.5%増加し、そのうちパートタイム労働者数は70,966人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.45%、離職率1.89%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

5月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では286,020円、パートタイム労働者では98,112円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では165.2時間、パートタイム労働者では101.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.4日、パートタイム労働者では17.1日であった。

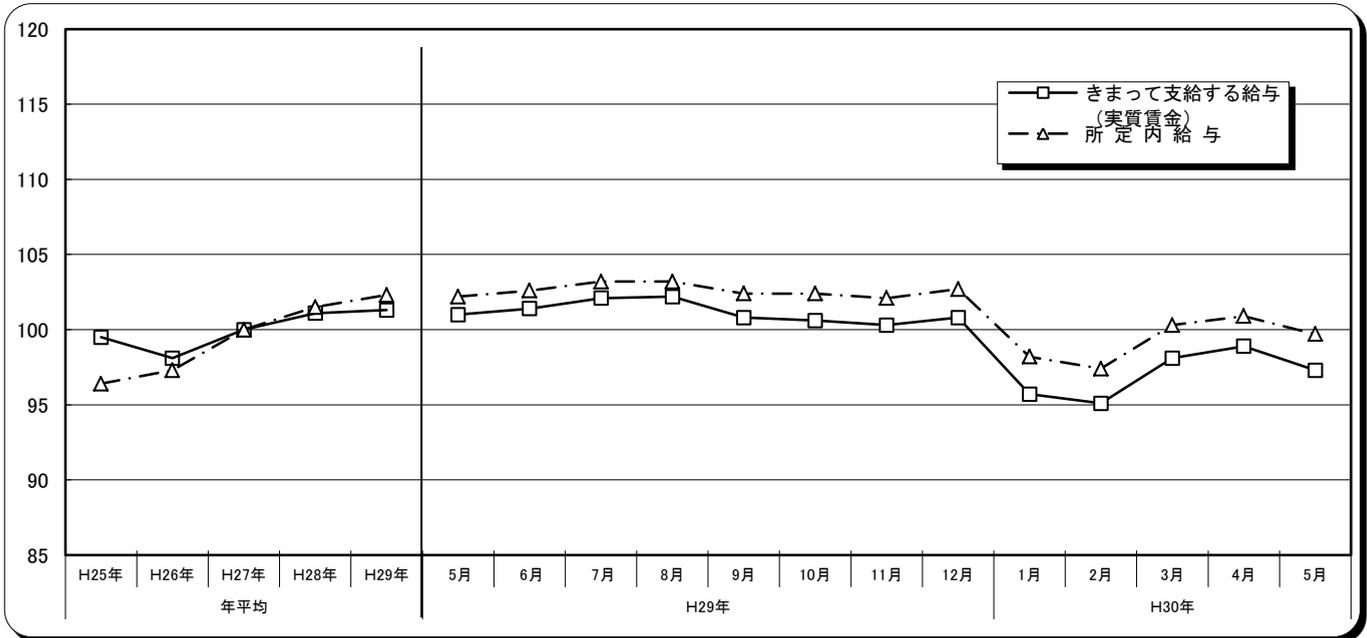
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.69%、パートタイム労働者では4.49%、離職率は、一般労働者で1.20%、パートタイム労働者で3.71%であった。

〈付表6〉

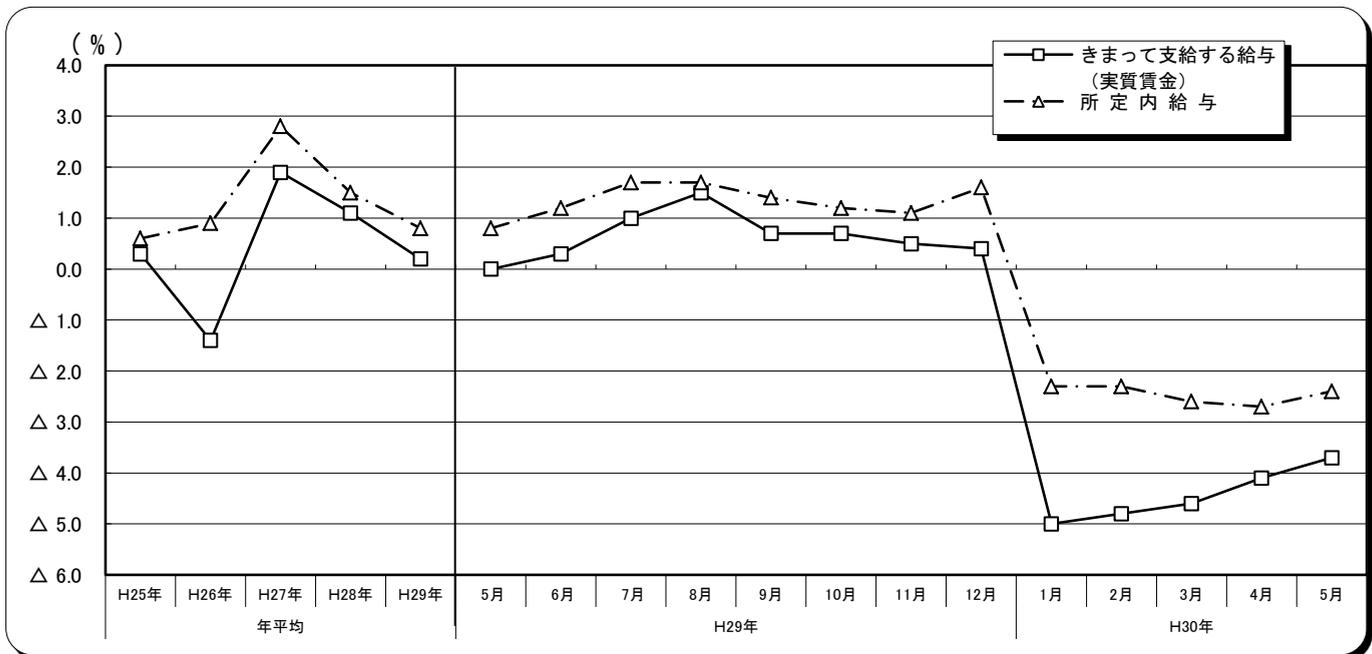
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



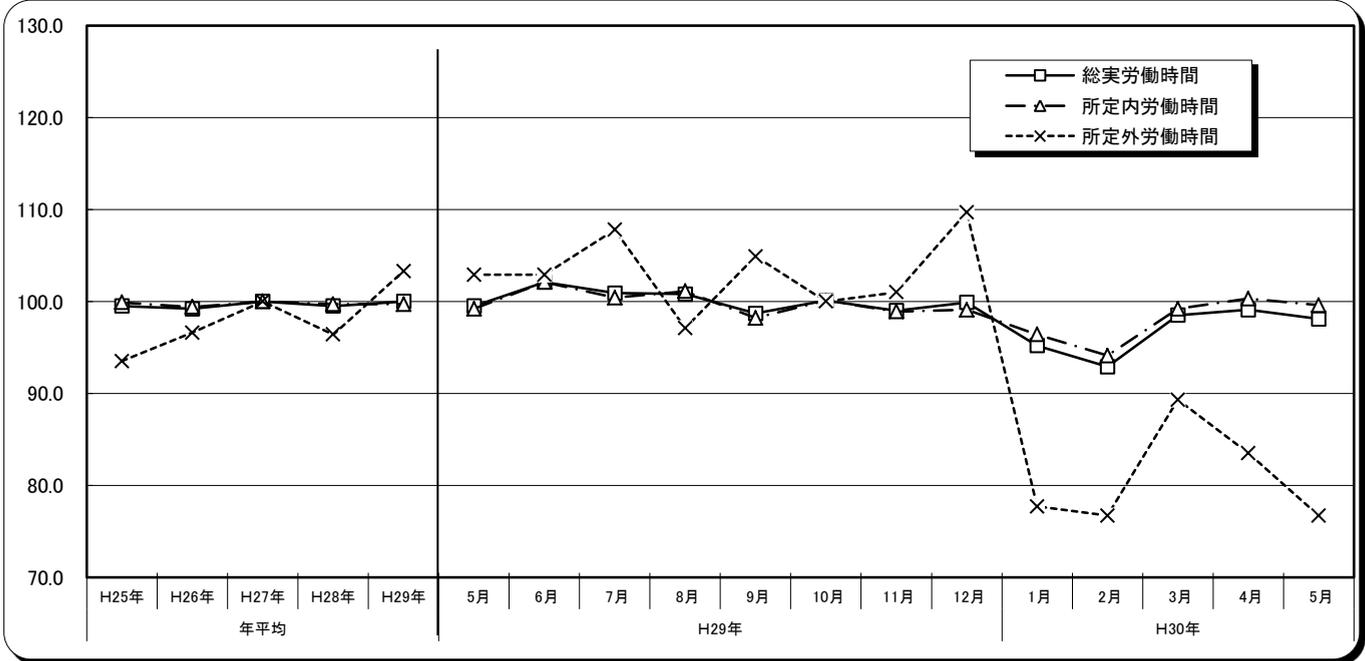
<前年同月比>



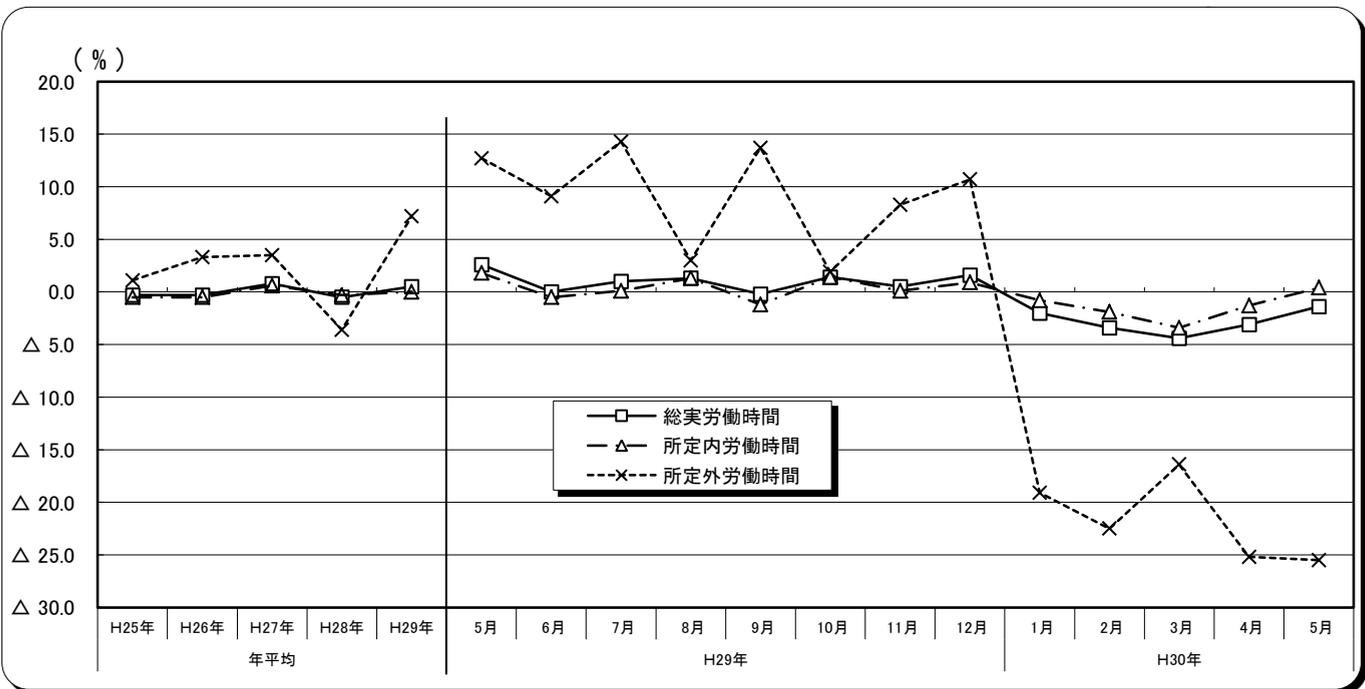
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与						特別に支払 われた給与	
	対前月比		対前年 同月比		対前月比		対前年 同月比		うち 所定内 給 与	対前年 同月比		うち 超過労働 給 与
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円		
TL 調査産業計	234,566	△ 2.8	△ 4.3	232,762	△ 1.5	△ 2.8	217,637	△ 2.4	15,125	1,804		
D 建設業	266,178	△ 2.5	△ 3.9	266,178	△ 2.5	△ 2.1	241,828	△ 4.4	24,350	0		
E 製造業	209,352	△ 8.0	△ 0.6	209,207	△ 2.6	0.9	190,487	2.5	18,720	145		
F 電気・ガス業	456,815	4.0	2.4	456,408	4.3	2.6	409,906	2.5	46,502	407		
G 情報通信業	301,926	△ 5.9	6.0	298,582	△ 2.3	5.3	274,416	4.2	24,166	3,344		
H 運輸業、郵便業	277,688	2.4	42.8	276,014	3.0	43.2	232,018	34.8	43,996	1,674		
I 卸売業、小売業	177,122	△ 9.5	△ 5.4	176,725	△ 1.8	△ 3.0	168,158	△ 1.9	8,567	397		
J 金融業、保険業	293,532	△ 5.2	△ 31.5	293,062	△ 4.4	△ 6.1	281,775	△ 1.3	11,287	470		
K 不動産・物品賃貸業	195,491	△ 0.3	△ 22.8	194,894	0.1	△ 19.5	180,216	△ 19.0	14,678	597		
L 学術研究等	319,198	6.0	11.2	301,921	0.4	5.1	285,867	6.5	16,054	17,277		
M 飲食サービス業等	150,725	△ 4.2	△ 6.7	150,603	△ 4.0	△ 3.5	142,615	△ 0.4	7,988	122		
N 生活関連サービス等	175,261	△ 3.8	△ 7.6	173,546	△ 3.9	△ 8.4	164,852	△ 5.2	8,694	1,715		
O 教育、学習支援業	330,000	△ 8.8	△ 3.9	329,677	△ 8.8	△ 3.9	326,319	△ 3.0	3,358	323		
P 医療、福祉	261,936	△ 1.6	△ 12.1	261,446	△ 1.4	△ 11.8	244,274	△ 10.8	17,172	490		
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
R その他のサービス業	163,002	4.6	7.3	155,705	1.9	5.3	146,753	6.5	8,952	7,297		
全国平均 (調査産業計)	309,570	—	—	292,656	—	—	268,268	—	24,388	16,914		

- (注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章しない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：平成27年 = 100)

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成25年	96.9	△ 0.2	100.4	△ 0.6	96.0	0.7	99.5	0.3	96.4	0.6	96.5	0.4
平成26年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平成27年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成28年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成29年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成29年 5月	90.3	0.0	89.8	△ 0.6	101.6	0.6	101.0	0.0	102.2	0.8	100.6	0.6
6月	144.0	0.7	143.0	0.1	102.1	0.9	101.4	0.3	102.6	1.2	100.7	0.6
7月	106.6	△ 6.7	105.8	△ 7.3	102.9	1.7	102.1	1.0	103.2	1.7	100.8	0.7
8月	95.4	4.0	94.3	3.2	103.4	2.4	102.2	1.5	103.2	1.7	101.2	0.9
9月	89.9	1.8	88.7	0.9	102.2	1.7	100.8	0.7	102.4	1.4	101.4	1.0
10月	89.3	1.6	88.0	1.3	102.1	1.0	100.6	0.7	102.4	1.2	101.5	0.3
11月	90.9	△ 0.1	89.4	△ 0.6	102.0	1.0	100.3	0.5	102.1	1.1	101.7	0.5
12月	181.0	5.7	177.6	4.6	102.7	1.5	100.8	0.4	102.7	1.6	101.9	1.1
平成30年 1月	85.2	△ 2.9	83.5	△ 4.7	97.6	△ 3.2	95.7	△ 5.0	98.2	△ 2.3	102.0	1.9
2月	84.5	△ 5.7	82.8	△ 7.5	97.1	△ 2.9	95.1	△ 4.8	97.4	△ 2.3	102.1	2.0
3月	92.3	△ 1.0	90.7	△ 2.6	99.9	△ 2.9	98.1	△ 4.6	100.3	△ 2.6	101.8	1.7
4月	88.9	△ 2.5	87.7	△ 3.4	100.3	△ 3.1	98.9	△ 4.1	100.9	△ 2.7	101.4	1.0
5月	86.4	△ 4.3	85.1	△ 5.2	98.8	△ 2.8	97.3	△ 3.7	99.7	△ 2.4	101.5	0.9
対前月増減率	△ 2.8		△ 3.0		△ 1.5		△ 1.6		△ 1.2		0.1	

- (注) 1. 付表1の注1. 参照
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

5月分

産 業	総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間			出 勤 日 数		
	時間	対前年		時間	対前年		時間	対前年		日	対前年	
		対前月比	同月比		対前月比	同月比		対前月比	同月比		対前月差	同月差
TL 調 査 産 業 計	147.8	△ 1.0	△ 1.4	139.9	△ 0.7	0.4	7.9	△ 8.1	△ 25.5	19.5	△ 0.1	0.3
D 建 設 業	175.9	△ 5.4	△ 1.1	157.7	△ 6.2	△ 4.0	18.2	2.3	33.0	20.0	△ 1.4	△ 0.9
E 製 造 業	168.1	△ 3.8	2.0	152.8	△ 2.2	1.6	15.3	△ 17.7	6.3	20.2	△ 0.7	△ 0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	156.4	1.2	1.9	138.2	△ 0.5	1.4	18.2	17.4	7.0	18.6	0.2	0.6
G 情 報 通 信 業	164.5	△ 0.2	8.1	151.2	1.0	6.8	13.3	△ 11.3	26.7	20.2	0.1	1.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	166.8	4.0	2.3	150.9	3.5	1.1	15.9	8.8	15.2	21.9	1.5	1.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	139.4	△ 3.4	△ 1.9	132.3	△ 3.4	△ 2.2	7.1	△ 5.3	1.4	19.0	△ 0.5	△ 0.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	147.6	2.0	△ 1.1	143.2	2.2	2.0	4.4	△ 6.4	△ 50.0	19.6	0.4	0.6
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	138.1	△ 0.7	△ 12.9	126.3	0.5	△ 9.5	11.8	△ 11.3	△ 37.9	17.6	0.4	△ 1.8
L 学 術 研 究 等	162.3	3.5	6.4	147.6	2.7	4.5	14.7	12.2	31.3	19.7	0.6	1.4
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	133.5	△ 0.6	△ 6.9	127.8	1.0	△ 4.1	5.7	△ 26.9	△ 43.5	18.6	0.4	△ 0.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	139.8	△ 6.9	△ 9.0	133.4	△ 4.8	△ 5.5	6.4	△ 35.4	△ 48.4	18.8	△ 1.0	△ 1.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	143.5	△ 6.6	△ 3.8	142.2	△ 6.3	10.7	1.3	△ 27.5	△ 93.7	19.5	△ 1.2	1.6
P 医 療 ， 福 祉	149.6	0.2	△ 0.1	144.6	0.5	0.7	5.0	△ 7.3	△ 20.6	19.6	△ 0.2	0.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	133.5	2.8	△ 2.0	125.9	3.0	△ 1.7	7.6	△ 1.3	△ 7.3	18.5	0.5	△ 0.1
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	146.6	—	—	134.2	—	—	12.4	—	—	18.5	△ 0.5	0.2

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

5月分

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
		%		%		%
平 成 25 年	99.5	△ 0.3	99.9	△ 0.5	93.5	1.1
平 成 26 年	99.2	△ 0.3	99.4	△ 0.5	96.6	3.3
平 成 27 年	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	3.5
平 成 28 年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6
平 成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平 成 29 年 5月	99.5	2.6	99.2	1.8	102.9	12.7
6月	102.1	0.0	102.1	△ 0.5	102.9	9.1
7月	100.9	1.0	100.4	0.1	107.8	14.3
8月	100.8	1.3	101.1	1.3	97.1	3.0
9月	98.7	△ 0.2	98.2	△ 1.2	104.9	13.7
10月	100.1	1.4	100.1	1.4	100.0	1.9
11月	99.0	0.5	98.9	0.1	101.0	8.3
12月	99.9	1.6	99.1	0.9	109.7	10.7
平 成 30 年 1月	95.2	△ 2.0	96.4	△ 0.8	77.7	△ 19.1
2月	92.9	△ 3.4	94.1	△ 1.9	76.7	△ 22.5
3月	98.5	△ 4.4	99.2	△ 3.4	89.3	△ 16.4
4月	99.1	△ 3.1	100.3	△ 1.3	83.5	△ 25.2
5月	98.1	△ 1.4	99.6	0.4	76.7	△ 25.5
対 前 月 増 減 率	0.6		1.1		△ 6.5	

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

5月分

産 業	本 月 末 推 計 常 用 勞 働 者 数			パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	人	対 前 月 比	対 前 年 同 月 比			
TL 調 査 産 業 計	258,949	0.8	0.5	27.4	2.45	1.89
D 建 設 業	9,761	0.9	0.0	0.0	1.46	0.58
E 製 造 業	13,818	△ 0.5	△ 0.8	20.5	0.75	1.26
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,436	0.0	1.5	5.6	0.08	0.04
G 情 報 通 信 業	9,762	△ 0.3	1.2	10.2	0.77	0.97
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,319	0.5	1.0	5.8	1.33	0.87
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,324	0.1	1.3	55.3	2.72	2.60
J 金 融 業 , 保 険 業	6,951	△ 0.3	3.5	4.1	1.29	1.56
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	2,515	1.8	△ 1.7	32.5	3.04	1.25
L 学 術 研 究 等	4,831	△ 0.1	△ 0.9	17.5	0.48	0.64
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	20,216	1.6	2.6	51.7	5.09	3.53
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	7,255	△ 2.0	3.0	36.5	0.72	2.77
O 教 育 , 学 習 支 援 業	25,128	2.4	3.3	18.5	2.57	0.20
P 医 療 , 福 祉	61,487	1.0	2.8	16.6	2.37	1.41
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	32,328	2.1	△ 1.5	38.8	3.86	3.95
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	29,599	—	—	24.8	—	—

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率= $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

5月分

産 業	一 般 勞 働 者					パ ー ト タ イ ム 勞 働 者				
	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
TL 調 査 産 業 計	286,020	283,574	263,733	19,841	2,446	98,112	98,010	95,393	2,617	102
E 製 造 業	234,018	233,835	212,545	21,290	183	114,433	114,433	105,602	8,831	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	266,363	265,478	249,358	16,120	885	104,469	104,469	102,051	2,418	0
P 医 療 , 福 祉	295,000	294,457	274,189	20,268	543	94,532	94,310	92,812	1,498	222
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	375,602	353,416	322,443	30,973	22,186	110,020	109,036	104,549	4,487	984

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 勞 働 者				パ ー ト タ イ ム 勞 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数
TL 調 査 産 業 計	165.2	155.3	9.9	20.4	101.8	99.0	2.8	17.1
E 製 造 業	177.8	160.7	17.1	20.6	131.0	122.4	8.6	18.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	169.4	157.2	12.2	19.8	114.8	112.0	2.8	18.4
P 医 療 , 福 祉	162.2	156.3	5.9	20.3	86.5	85.7	0.8	16.4
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	164.6	149.1	15.5	19.5	92.5	89.3	3.2	15.6

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 勞 働 者			勞 働 異 動 率			
	一 般 勞 働 者	パ ー ト タ イ ム 勞 働 者	合 計	入 職 率	離 職 率	一 般 勞 働 者	パ ー ト タ イ ム 勞 働 者
TL 調 査 産 業 計	187,983	70,966	258,949	1.69	4.49	1.20	3.71
E 製 造 業	10,990	2,828	13,818	0.61	1.28	0.69	3.43
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,929	23,395	42,324	1.52	3.70	2.09	3.02
P 医 療 , 福 祉	51,294	10,193	61,487	2.07	3.91	1.30	1.93
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	22,221	7,378	29,599	—	—	—	—

平成30年5月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	234,566	284,446	192,337	232,762	282,956	190,267	217,637	15,125	1,804	1,490	2,070
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	266,178	271,792	198,598	266,178	271,792	198,598	241,828	24,350	0	0	0
E 製 造 業	209,352	247,556	148,878	209,207	247,355	148,821	190,487	18,720	145	201	57
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	456,815	489,102	331,990	456,408	488,846	330,999	409,906	46,502	407	256	991
G 情 報 通 信 業	301,926	345,499	229,017	298,582	340,600	228,276	274,416	24,166	3,344	4,899	741
H 運 輸 業 , 郵 便 業	277,688	287,458	237,799	276,014	285,830	235,937	232,018	43,996	1,674	1,628	1,862
I 卸 売 業 , 小 売 業	177,122	234,449	129,213	176,725	233,971	128,883	168,158	8,567	397	478	330
J 金 融 業 , 保 険 業	293,532	434,402	243,099	293,062	433,696	242,713	281,775	11,287	470	706	386
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	195,491	224,157	139,685	194,894	223,401	139,397	180,216	14,678	597	756	288
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	319,198	354,493	233,031	301,921	336,619	217,212	285,867	16,054	17,277	17,874	15,819
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	150,725	192,061	118,844	150,603	191,899	118,753	142,615	7,988	122	162	91
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	175,261	215,520	143,518	173,546	214,761	141,049	164,852	8,694	1,715	759	2,469
O 教 育 , 学 習 支 援 業	330,000	399,428	297,786	329,677	398,926	297,546	326,319	3,358	323	502	240
P 医 療 , 福 祉	261,936	354,394	221,662	261,446	354,066	221,102	244,274	17,172	490	328	560
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	163,002	195,498	143,127	155,705	193,074	132,849	146,753	8,952	7,297	2,424	10,278
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	192,654	229,924	144,559	192,570	229,814	144,508	173,999	18,571	84	110	51
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	241,636	280,339	157,158	241,266	279,845	157,060	222,928	18,338	370	494	98
I-1 卸 売 業	237,033	260,184	187,119	236,339	260,151	184,998	222,948	13,391	694	33	2,121
I-2 小 売 業	155,225	217,173	118,535	154,936	216,397	118,535	148,132	6,804	289	776	0
M75 宿 泊 業	187,464	227,892	148,756	187,464	227,892	148,756	178,017	9,447	0	0	0
MS M 一 括 分	101,792	127,914	86,846	101,507	127,461	86,658	95,461	6,046	285	453	188
P83 医 療 業	315,170	456,317	258,638	314,430	455,801	257,808	289,673	24,757	740	516	830
PS P 一 括 分	188,064	230,937	167,175	187,922	230,837	167,012	181,275	6,647	142	100	163
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	155,701	173,651	148,092	155,686	173,651	148,071	144,968	10,718	15	0	21
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	151,240	174,163	138,439	142,540	171,102	126,590	134,235	8,305	8,700	3,061	11,849
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年5月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	19.5	20.2	18.9	147.8	161.8	136.0	139.9	150.1	131.2	7.9	11.7	4.8
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20.0	20.1	18.7	175.9	177.8	151.9	157.7	158.5	148.0	18.2	19.3	3.9
E 製造業	20.2	20.8	19.2	168.1	178.7	151.3	152.8	160.0	141.3	15.3	18.7	10.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	18.7	18.0	156.4	159.3	145.3	138.2	139.8	132.1	18.2	19.5	13.2
G 情報通信業	20.2	20.6	19.7	164.5	167.6	159.5	151.2	154.8	145.2	13.3	12.8	14.3
H 運輸業,郵便業	21.9	22.1	20.8	166.8	171.0	149.4	150.9	153.6	139.6	15.9	17.4	9.8
I 卸売業,小売業	19.0	19.7	18.4	139.4	156.8	124.8	132.3	146.9	120.1	7.1	9.9	4.7
J 金融業,保険業	19.6	19.5	19.6	147.6	157.8	144.0	143.2	150.8	140.5	4.4	7.0	3.5
K 不動産業,物品賃貸業	17.6	18.4	16.2	138.1	148.2	118.6	126.3	133.4	112.6	11.8	14.8	6.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	19.7	19.5	20.0	162.3	163.2	160.1	147.6	148.0	146.4	14.7	15.2	13.7
M 宿泊業,飲食サービス業	18.6	19.4	18.0	133.5	148.5	122.0	127.8	140.4	118.1	5.7	8.1	3.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	18.8	19.6	18.2	139.8	155.0	127.8	133.4	146.2	123.3	6.4	8.8	4.5
O 教育,学習支援業	19.5	20.0	19.2	143.5	152.0	139.5	142.2	149.3	138.9	1.3	2.7	0.6
P 医療,福祉	19.6	20.4	19.3	149.6	162.2	144.2	144.6	154.9	140.2	5.0	7.3	4.0
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	19.3	18.0	133.5	151.0	122.9	125.9	140.4	117.1	7.6	10.6	5.8
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	20.1	21.0	18.9	169.7	183.2	152.3	153.0	162.9	140.2	16.7	20.3	12.1
E15 印刷・同関連業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E22 窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E一括分1	20.2	20.4	19.8	162.8	170.8	145.5	151.5	155.8	142.1	11.3	15.0	3.4
I-1 卸売業	20.0	20.1	19.8	160.6	163.2	155.1	151.6	154.0	146.4	9.0	9.2	8.7
I-2 小売業	18.6	19.4	18.2	131.5	152.5	119.3	125.2	142.1	115.3	6.3	10.4	4.0
M75 宿泊業	21.0	21.1	20.8	161.2	171.7	151.1	155.3	163.9	147.1	5.9	7.8	4.0
MS M一括分	15.5	16.4	15.0	96.7	107.1	90.8	91.2	98.5	87.1	5.5	8.6	3.7
P83 医療業	20.1	20.5	19.9	156.9	165.6	153.4	150.1	155.2	148.0	6.8	10.4	5.4
PS P一括分	19.1	20.3	18.5	139.7	158.0	130.7	137.1	154.5	128.6	2.6	3.5	2.1
R91 職業紹介・派遣業	18.6	18.1	18.8	142.2	146.3	140.5	134.8	133.6	135.3	7.4	12.7	5.2
R92 その他の事業サービス	18.2	19.0	17.8	128.8	147.3	118.6	121.2	136.2	112.9	7.6	11.1	5.7
RS R一括分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年5月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	257,492	118,161	139,331	6,320	2,379	3,941	4,863	1,932	2,931	258,949	118,608	140,341	27.4	14.5	38.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,676	8,933	743	141	131	10	56	51	5	9,761	9,013	748	0.0	0.0	0.3
E 製 造 業	13,889	8,506	5,383	104	49	55	175	81	94	13,818	8,474	5,344	20.5	8.3	39.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,435	1,935	500	2	0	2	1	0	1	2,436	1,935	501	5.6	0.5	25.3
G 情 報 通 信 業	9,782	6,124	3,658	75	38	37	95	53	42	9,762	6,109	3,653	10.2	4.1	20.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,230	15,429	3,801	256	212	44	167	105	62	19,319	15,536	3,783	5.8	3.5	15.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,276	19,280	22,996	1,148	346	802	1,100	391	709	42,324	19,235	23,089	55.3	31.1	75.4
J 金 融 業 , 保 険 業	6,970	1,846	5,124	90	0	90	109	22	87	6,951	1,824	5,127	4.1	2.5	4.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,471	1,642	829	75	33	42	31	23	8	2,515	1,652	863	32.5	21.9	52.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,839	3,434	1,405	23	16	7	31	24	7	4,831	3,426	1,405	17.5	10.0	35.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,905	8,642	11,263	1,014	516	498	703	330	373	20,216	8,828	11,388	51.7	35.3	64.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,407	3,275	4,132	53	5	48	205	91	114	7,255	3,189	4,066	36.5	21.2	48.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	24,547	7,864	16,683	630	24	606	49	8	41	25,128	7,880	17,248	18.5	9.6	22.6
P 医 療 , 福 祉	60,899	18,481	42,418	1,444	410	1,034	856	238	618	61,487	18,653	42,834	16.6	7.0	20.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32,357	12,232	20,125	1,250	599	651	1,279	515	764	32,328	12,316	20,012	38.8	24.8	47.4
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9,320	5,246	4,074	71	34	37	126	55	71	9,265	5,225	4,040	26.2	12.3	44.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	3,333	2,285	1,048	33	15	18	44	21	23	3,322	2,279	1,043	11.6	2.8	31.0
I-1 卸 売 業	11,332	7,755	3,577	284	121	163	303	161	142	11,313	7,715	3,598	17.6	10.2	33.3
I-2 小 売 業	30,944	11,525	19,419	864	225	639	797	230	567	31,011	11,520	19,491	69.0	45.1	83.2
M75 宿 泊 業	11,417	5,598	5,819	346	174	172	264	161	103	11,499	5,611	5,888	28.3	14.3	41.6
MS M 一 括 分	8,488	3,044	5,444	668	342	326	439	169	270	8,717	3,217	5,500	82.7	71.8	89.1
P83 医 療 業	35,368	10,143	25,225	803	214	589	411	159	252	35,760	10,198	25,562	10.0	4.6	12.1
PS P 一 括 分	25,531	8,338	17,193	641	196	445	445	79	366	25,727	8,455	17,272	25.8	9.9	33.5
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,820	840	1,980	193	72	121	196	74	122	2,817	838	1,979	19.0	20.5	18.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	27,142	9,676	17,466	1,026	515	511	1,063	429	634	27,105	9,762	17,343	44.3	29.6	52.6
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年5月分

毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	286,020	283,574	263,733	19,841	2,446	98,112	98,010	95,393	2,617	102
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	266,233	266,233	241,874	24,359	0	147,333	147,333	140,889	6,444	0
E 製造業	234,018	233,835	212,545	21,290	183	114,433	114,433	105,602	8,831	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	475,679	475,248	426,018	49,230	431	136,613	136,613	136,421	192	0
G 情報通信業	319,782	316,053	289,676	26,377	3,729	146,846	146,846	141,884	4,962	0
H 運輸業,郵便業	286,600	284,832	238,706	46,126	1,768	130,434	130,315	121,500	8,815	119
I 卸売業,小売業	266,363	265,478	249,358	16,120	885	104,469	104,469	102,051	2,418	0
J 金融業,保険業	301,055	300,578	288,887	11,691	477	120,791	120,485	118,464	2,021	306
K 不動産業,物品賃貸業	239,729	238,841	221,627	17,214	888	104,742	104,742	95,267	9,475	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	351,346	330,458	314,089	16,369	20,888	165,415	165,415	150,866	14,549	0
M 宿泊業,飲食サービス業	218,157	218,126	204,550	13,576	31	86,876	86,668	83,970	2,698	208
N 生活関連サービス業,娯楽業	227,478	224,767	212,084	12,683	2,711	85,279	85,279	83,458	1,821	0
O 教育,学習支援業	379,516	379,119	375,083	4,036	397	114,061	114,061	113,664	397	0
P 医療,福祉	295,000	294,457	274,189	20,268	543	94,532	94,310	92,812	1,498	222
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	216,540	204,731	191,017	13,714	11,809	78,891	78,682	77,212	1,470	209

平成30年5月分

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調査産業計	20.4	165.2	155.3	9.9	17.1	101.8	99.0	2.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20.0	175.9	157.7	18.2	16.7	94.5	90.7	3.8
E 製造業	20.6	177.8	160.7	17.1	18.5	131.0	122.4	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	158.0	138.7	19.3	18.0	130.1	129.9	0.2
G 情報通信業	20.6	169.1	154.6	14.5	16.8	124.8	121.6	3.2
H 運輸業, 郵便業	22.0	169.9	153.4	16.5	19.8	116.0	110.1	5.9
I 卸売業, 小売業	19.8	169.4	157.2	12.2	18.4	114.8	112.0	2.8
J 金融業, 保険業	19.7	148.5	144.0	4.5	18.2	126.4	124.5	1.9
K 不動産業, 物品賃貸業	18.6	153.7	139.3	14.4	15.6	106.2	99.8	6.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.6	163.9	150.3	13.6	19.9	154.6	134.6	20.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	21.8	177.0	167.7	9.3	15.6	92.4	90.1	2.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	20.5	167.2	157.6	9.6	15.9	92.5	91.6	0.9
O 教育, 学習支援業	20.3	154.8	153.3	1.5	16.1	94.2	93.8	0.4
P 医療, 福祉	20.3	162.2	156.3	5.9	16.4	86.5	85.7	0.8
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	19.9	162.9	152.3	10.6	16.3	87.4	84.5	2.9

平成30年5月分

第6-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	187,983	1.69	1.20	70,966	4.49	3.71
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,757	1.46	0.58	4	0.00	0.00
E 製 造 業	10,990	0.61	0.69	2,828	1.28	3.43
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,300	0.00	0.00	136	1.48	0.74
G 情 報 通 信 業	8,764	0.75	0.73	998	0.88	3.04
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,206	1.09	0.74	1,113	5.43	3.04
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,929	1.52	2.09	23,395	3.70	3.02
J 金 融 業 , 保 険 業	6,666	1.26	1.38	285	2.03	5.74
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,697	3.26	0.73	818	2.57	2.33
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,987	0.10	0.67	844	2.29	0.48
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,756	2.80	2.70	10,460	7.30	4.34
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4,609	0.69	1.99	2,646	0.77	4.09
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20,477	2.87	0.13	4,651	1.26	0.50
P 医 療 , 福 祉	51,294	2.07	1.30	10,193	3.91	1.93
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,775	1.59	1.71	12,553	7.43	7.47

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約495事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に315事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与（超過労働給与）】とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）

☆ 実労働時間数

総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数

☆ 常用労働者

常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者

☆ 労働異動

入職率 = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
離職率 = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100

☆ 実質賃金指数

実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額） ÷ 消費者物価指数 × 100

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

↳ どのような調査か ↵

- ◎ 大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

↳ どのように利用されているか ↵

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課
人口社会統計班
TEL 098-866-2050